



2023年5月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年1月12日

上場会社名 株式会社IKホールディングス
 コード番号 2722 URL <https://www.ai-kei.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理統括
 四半期報告書提出予定日 2023年1月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東名
 (氏名) 飯田 裕
 (氏名) 高橋 伸宜
 TEL 052-380-0260

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期第2四半期の連結業績(2022年6月1日～2022年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第2四半期	7,239	11.3	101		82		186	
2022年5月期第2四半期	8,162	26.4	315		297		598	

(注) 包括利益 2023年5月期第2四半期 191百万円 (%) 2022年5月期第2四半期 600百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第2四半期	24.30	
2022年5月期第2四半期	76.28	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期第2四半期	7,097	2,239	30.9
2022年5月期	7,378	2,504	33.5

(参考) 自己資本 2023年5月期第2四半期 2,192百万円 2022年5月期 2,470百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期		0.00		12.00	12.00
2023年5月期		0.00			
2023年5月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年5月期の連結業績予想(2022年6月1日～2023年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,706	10.0	113		131		92		11.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細については、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年5月期2Q	8,308,000 株	2022年5月期	8,308,000 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2023年5月期2Q	621,276 株	2022年5月期	634,376 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年5月期2Q	7,678,062 株	2022年5月期2Q	7,844,490 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想数値及び将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は経営環境の変化により、本資料の予想数値または将来に関する記述と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する各種規制等が緩和され、徐々に社会経済活動の正常化に向けた動きが進む一方で、新たな変異株の出現による感染者数の急増懸念に加え、ウクライナ情勢の長期化、資源価格の高騰及び円安の進行等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは当事業年度を2年目とする中期経営計画「IK Way to 2024」を進めており、企業価値向上を成し遂げるため経営理念であります「ファンづくり」に取り組んでおります。

売上面では、得意先営業においては商品開発担当者との同行営業を行い、豊富な商品情報量をもと的確な情報提供を行うことで企画決定を高めることに注力するとともに、TVショッピング会社への提案営業を強化いたしました。また、自社のTVショッピング「プライムダイレクト」においては、媒体効率を意識した放映に徹してまいりました。

商品面では、多販路にて展開が可能でリピート購入が見込める消耗品及び日用品の商品開発に注力いたしました。また、自社TVショッピングでの拡販を期すべく商品開発とテストマーケティングを行うほか、韓国コスメブランドの充実と品ぞろえを強化するなど化粧品品の拡販に注力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高7,239百万円（前年同四半期比11.3%減）、営業損失101百万円（前年同四半期は315百万円の営業損失）、経常損失82百万円（前年同四半期は297百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失186百万円（前年同四半期は598百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりです。

<ダイレクトマーケティング事業>

TVショッピングにおいては、媒体効率の改善を図るため、「EcoCa(エコカ)」、「コアラウンジ ウルトラ」、「オルビトレック」、「あたりえ岡田」等の安定した売上が確保できる商品の放映に絞りました。SHOPにおいては、化粧品のリアル店舗である「SKINFOOD」は直営店の不採算店4店舗及びフランチャイズ3店舗を閉鎖したことから、当第2四半期連結累計期間の店舗数は直営店舗11店舗のみとなりました。また、当第2四半期連結累計期間において、韓国コスメブランド店舗「hince」と複数の韓国コスメを取り扱う「CHANCE UPON」をそれぞれ1店舗出店いたしましたことから、店舗の総数は「OLIVE YOUNG」2店舗と合わせて、15店舗となりました。これらにより、売上高は2,126百万円（前年同四半期比23.6%減）となり、営業損失は124百万円（前年同四半期は449百万円の営業損失）となりました。

<セールスマーケティング事業>

売上高は、通販ルートにおいてTVショッピング通販等への営業活動を強化いたしましたことから、前年同四半期と比較し7.4%増収したものの、主力の生協ルートにおいては、食品類は堅調であったものの雑貨類が19.8%減少したことから当ルートでは10.8%減収いたしました。店舗ルートは新たな韓国コスメブランドのma:nyoの展開がスタートし、ほぼ前年実績となりました。これらにより売上高は4,847百万円（前年同四半期比6.3%減）となり、営業利益は21百万円（前年同四半期比82.3%減）となりました。

<ITソリューション事業>

売上高は、主力商品のチャットシステム「M-Talk」が引き続き堅調に推移していること等から、売上高は264百万円（前年同四半期比28.6%増）となり、営業損失は1百万円（前年同四半期は8百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ301百万円減少しました。

主な流動資産の変動は、「現金及び預金」が149百万円、「受取手形及び売掛金」が78百万円、「その他」が85百万円、それぞれ減少したことによります。

当第2四半期連結会計期間末の固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ19百万円増加しました。

主な固定資産の変動は、「無形固定資産」が63百万円増加したことと、「投資その他の資産」が46百万円減少したことによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産は7,097百万円となり、前連結会計年度末に比べ281百万円減少しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ190百万円増加しました。

主な流動負債の変動は、「短期借入金」が400百万円増加したこと、「1年内返済予定の長期借入金」が50百万円、「未払金」が90百万円、「未払法人税等」が74百万円、それぞれ減少したことによります。

当第2四半期連結会計期間末の固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ206百万円減少しました。

主な固定負債の変動は、「長期借入金」が210百万円減少したことによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の負債は4,858百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円減少しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては2,239百万円となり、前連結会計年度末に比べ265百万円減少しました。主な純資産の変動は、「利益剰余金」が278百万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年7月14日の「2022年5月期決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、2023年1月12日付の当社「2023年5月期第2四半期(累計)連結業績予想と実績との差異及び2023年5月期連結業績予想の修正並びに期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、上記の予想は、当社が現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであり、多分に不確定な要素を含んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,075,932	926,763
受取手形及び売掛金	2,612,223	2,533,722
商品及び製品	2,405,121	2,417,229
原材料及び貯蔵品	15,299	15,473
その他	445,800	360,184
貸倒引当金	△1,239	△1,276
流動資産合計	6,553,139	6,252,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	87,239	83,900
土地	80,216	80,216
その他(純額)	29,760	36,015
有形固定資産合計	197,216	200,133
無形固定資産		
のれん	72,038	135,801
その他	136,115	136,147
無形固定資産合計	208,153	271,948
投資その他の資産		
その他	430,979	383,510
貸倒引当金	△11,218	△10,554
投資その他の資産合計	419,761	372,956
固定資産合計	825,132	845,037
資産合計	7,378,271	7,097,135
負債の部		
流動負債		
買掛金	893,214	898,445
短期借入金	800,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	692,777	641,864
未払金	720,741	630,719
未払法人税等	115,846	41,650
賞与引当金	33,530	12,619
事業損失引当金	15,660	13,695
その他	248,135	271,478
流動負債合計	3,519,906	3,710,473
固定負債		
長期借入金	1,044,007	833,068
退職給付に係る負債	140,835	146,477
その他	168,875	168,000
固定負債合計	1,353,717	1,147,545
負債合計	4,873,623	4,858,019

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	620,949	620,949
資本剰余金	680,412	681,430
利益剰余金	1,401,804	1,123,152
自己株式	△233,023	△228,211
株主資本合計	2,470,143	2,197,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,165	1,032
為替換算調整勘定	△902	△5,436
その他の包括利益累計額合計	263	△4,403
新株予約権	34,240	46,199
純資産合計	2,504,647	2,239,116
負債純資産合計	7,378,271	7,097,135

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
売上高	8,162,570	7,239,286
売上原価	4,279,841	4,127,849
売上総利益	3,882,729	3,111,437
販売費及び一般管理費	4,198,436	3,213,212
営業損失(△)	△315,706	△101,774
営業外収益		
受取利息	512	392
受取手数料	523	546
為替差益	8,273	568
受取配当金	488	8,000
出向負担金	8,200	—
助成金収入	1,818	—
協力金収入	—	15,622
その他	2,157	11,350
営業外収益合計	21,972	36,481
営業外費用		
支払利息	3,786	4,837
事業損失引当金繰入額	—	8,430
退店違約金	—	4,232
営業外費用合計	3,786	17,500
経常損失(△)	△297,520	△82,793
特別利益		
課徴金引当金戻入額	13,943	—
商標権譲渡益	—	30,000
関係会社株式売却益	—	6,471
特別利益合計	13,943	36,471
特別損失		
固定資産除却損	18,035	—
投資有価証券評価損	—	7,045
顧客補償等対応費用	103,066	—
顧客補償等対応費用引当金繰入額	19,182	—
減損損失	95,059	93,454
特別損失合計	235,344	100,500
税金等調整前四半期純損失(△)	△518,921	△146,822
法人税等	82,125	39,746
四半期純損失(△)	△601,047	△186,569
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,648	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△598,399	△186,569

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
四半期純損失(△)	△601,047	△186,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	795	△133
為替換算調整勘定	74	△4,533
その他の包括利益合計	870	△4,667
四半期包括利益	△600,177	△191,236
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△597,599	△191,236
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,577	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△518,921	△146,822
減価償却費	118,307	21,438
減損損失	95,059	93,454
のれん償却額	6,000	17,138
株式報酬費用	10,484	15,050
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,983	△627
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,080	△20,911
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△959	5,642
事業損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△1,964
顧客補償等対応費用引当金の増減額 (△は減少)	1,734	—
課徴金引当金の増減額 (△は減少)	△47,263	—
受取利息及び受取配当金	△1,000	△8,392
支払利息	3,786	4,837
為替差損益 (△は益)	△6,901	△1,360
助成金収入	△1,818	—
協力金収入	—	△15,622
商標権譲渡益	—	△30,000
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△6,471
固定資産除却損	18,035	—
投資有価証券評価損	—	7,045
売上債権の増減額 (△は増加)	△169,576	78,501
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△534,649	45,066
仕入債務の増減額 (△は減少)	155,108	5,231
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△63,448	121,463
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△47,583	△9,266
未払金の増減額 (△は減少)	252,364	△22,808
その他の資産の増減額 (△は増加)	137,725	△76,116
その他の負債の増減額 (△は減少)	8,723	△15,777
小計	△586,888	58,729
利息及び配当金の受取額	977	8,392
利息の支払額	△4,062	△4,856
助成金の受取額	12,763	—
協力金の受取額	—	15,622
法人税等の支払額	△131,194	△108,660
法人税等の還付額	—	51,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	△708,404	20,756
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△168,605	△89,614
無形固定資産の取得による支出	△39,917	△92,561
投資有価証券の取得による支出	△10,000	—
関係会社株式の売却による収入	—	10,000
貸付けによる支出	△1,350	△2,043
貸付金の回収による収入	20,694	10,791
差入保証金の差入による支出	△16,570	△4,252
差入保証金の回収による収入	10,434	12,717
商標権譲渡による収入	—	30,000
事業譲受による支出	—	△89,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	△205,314	△214,492

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	950,000	400,000
長期借入れによる収入	400,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△331,725	△361,852
配当金の支払額	△92,602	△90,407
財務活動によるキャッシュ・フロー	925,672	47,740
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,975	△3,173
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,930	△149,169
現金及び現金同等物の期首残高	967,145	1,075,932
現金及び現金同等物の四半期末残高	986,075	926,763

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を利用する方法によっております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した、会計上の見積りに関する新型コロナウイルス感染症の影響が一定期間続くとの仮定に重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

(会社分割による純粋持株会社体制への移行)

当社は、2022年8月18日開催の第41期定時株主総会で承認されました吸収分割契約に基づき、セールスマーケティング事業を当社の完全子会社である吸収分割継承会社の「株式会社アイケイ分割準備会社」(2022年12月1日付で「株式会社アイケイ」に商号変更)に継承いたしました。

これに伴い、当社は2022年12月1日付で「株式会社 I Kホールディングス」に商号変更し、持株会社体制へ移行しました。

1. 会社分割の概要

(1) 対象となった事業の内容

セールスマーケティング事業

(2) 企業結合日

2022年12月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、当社の100%子会社である株式会社アイケイ分割準備会社を吸収分割承継会社とする吸収分割方式

(4) 結合後企業の名称

分割会社：株式会社 I Kホールディングス

承継会社：株式会社アイケイ

(5) 会社分割の目的

当社は、「ファンづくり」を経営理念として掲げ、「私たちの商品を通じて、お客様の生活満足度向上とサステイナブルな社会を実現すること」を大きな使命として成長してまいりました。また、2021年6月をスタート月とする3ヶ年の中期経営計画「IK Way to 2024」の達成に向けて当社グループが総力を挙げて取り組んでおります。現在の経営環境は、新型コロナウイルス感染症拡大により企業業績は業種間格差が顕著になり、個人消費は総じて低調な状況が続いております。当社グループにおいても、単ごもり需要により恩恵を受ける販路もあれば、商業施設の臨時休業や外出自粛などによりダメージを受ける販路もあり、当社グループを取り巻く経営環境は依然として不透明な状況であります。

このような厳しい環境の中において、今後の当社グループの拡大及び中期経営計画「IK Way to 2024」の達成、企業価値の向上を見据えたとき、成長のエンジンとして、重点投資領域であるM&A戦略の遂行、事業ポートフォリオマネジメントの強化、ガバナンス体制の充実、人材育成の強化が不可欠と考え、持株会社体制への移行が必要であると判断いたしました。

当社は、持株会社体制への移行後、引き続き上場会社として経営における意思決定のスピードアップ、柔軟な戦略策定、経営資源の最適配分、監督と執行の機能分離と権限委譲を進め、新規事業や経営人材の創出を進めることで、グループとしての企業価値の最大化を目指してまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。